５号（兼業③　(b)緩和認定基準）	認定権者記載欄	

様式第５－（イ）－⑥

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑥）

令和　　年　　月　　日

（あて先）名古屋市長

（申請者）

住　所

企業名

代表者名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

※表には、指定業種であって、売上高の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

（１）前年の企業全体の売上高に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高の減少額の割合

（イ）最近１か月間の売上高

$\frac{B-A}{C} \times 100$　　割合　　％

Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高　　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年等１か月間の指定業種に属する事業の売上高　　円

Ｃ：Ａの期間に対応する前年等１か月間の全体の売上高　　円

（ロ）最近３か月間の売上高の実績見込み

$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100$　　割合　　％

Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高　　円

Ｅ：Ｄの期間に対応する前年等２か月間の指定業種に属する事業の売上高　　円

Ｆ：Ｄの期間に対応する前年等２か月間の全体の売上高　　円

（２）企業全体の売上高の減少率

（イ）最近１か月間の売上高

$\frac{C-G}{C} \times 100$　　減少率　　％

Ｇ：Ａの期間に対応する全体の売上高　　円

（ロ）最近３か月間の売上高の実績見込み

$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100$　　減少率　　％

Ｈ：Ｇの期間後２か月間の全体の見込み売上高　　円

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

４経中第５－　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：認定日から起算して３０日間

名古屋市長　　河 村 た か し

（R4.3.31）

５号（兼業③　(b)緩和認定基準）　　認定権者記載欄　　兼業３

ここは名古屋市記載欄ですので、記入しないでください

様式第５－（イ）－⑥

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑥）

（あて先）名古屋市長

他の書類と同じ日付を記載（申請日）

令和　〇年〇　月〇　日

（申請者）

住　所　名古屋市〇〇区〇〇〇〇

名　株式会社　〇〇〇〇

代表取締役　〇〇　〇〇

日本標準産業分類の**「細分類番号（４桁）と業種名」**を記入。
太枠内に、売上高割合が一番大きい業種を記入。

新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、売[illegible]に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号[illegible]基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

※表には、指定業種であって、売上高の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指[illegible]種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業[illegible]上位に記載

指定業種であり、売上高の減少が生じている業種が複数ある場合は記入。

売上高等

（１）前年の企業全体の売上高に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高の減少額の割合

（イ）最近１か月間の売上高

$\frac{B-A}{C} \times 100$　　割合　９　％

Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高　６０１，２３０　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年等１か月間の指定業種に属する事業の売上高　７００，３８２　円

Ｃ：Ａの期間に対応する前年等１か月間の全体の売上高　１，０８２，０４６　円

（ロ）最近３か月間の売上高の実績見込み

$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100$　　割合　１８　％

Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高　２，２００，０００　円

Ｅ：Ｄの期間に対応する前年等２か月間の指定業種に属する事業の売上高　３，００１，１２０　円

Ｆ：Ｄの期間に対応する前年等２か月間の全体の売上高　３，７１４，５７４　円

（２）企業全体の売上高の減少率

（イ）最近１か月間の売上高

$\frac{C-G}{C} \times 100$　　減少率　１９　％

Ｇ：Ａの期間に対応する全体の売上高　８７２，００１　円

（ロ）最近３か月間の売上高の実績見込み

$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100$　　減少率　１７　％

Ｈ：Ｇの期間後２か月間の全体の見込み売上高　３，１００，０００　円

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

４経中第５－　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：認定日から起算して３０日間

名古屋市長　　河 村 た か し

（R4. 3. 31）